

我が国財政と経済の関係を読み解く

— 国際比較で描く財政健全化への処方箋 —

財政金融委員会調査室 吉田 博光

1. はじめに

安倍内閣総理大臣は、デフレからの早期脱却と経済再生のため、「三本の矢」と銘打つ経済財政政策¹を推進するとともに、2015年10月1日に予定されていた消費税率の引上げ（国・地方の合計で8%→10%）を2017年4月1日に延期するなど、景気への配慮を前面に押し出した施策を実施してきた。また、消費税率の引上げが来年に迫る中、安倍総理の下で開催された国際金融経済分析会合では、個人消費低迷等の経済的見地から増税を再延期すべきとの主張がなされる一方、予定どおりの消費税率引上げに肯定的な意見も述べられている²。

我が国の現状に鑑みれば、財政健全化と経済成長の両立が不可欠であるが、具体策を検討するに当たっては、財政と経済のいずれかを優先するような主張が展開されているように見受けられる。特に、財政は経済全体の一要素であり、財政健全化は歳出歳入の両面において景気に下押し圧力をもたらす側面がある³ことから、経済成長を重視する論調が優勢となる傾向があるように思われる。他方、我が国経済を部門別に見れば、極度に収支の悪化した政府部門が存在する一方、企業部門は1990年代の終わりから黒字に転換しているという実態がある。このため、我が国財政を健全化するためには、財政と経済の相互作用を見極めて現状を分析し、財政健全化が経済に与える影響を含めて多角的な検討を加えて具体的な道筋を描き、これを確実に実行することが重要であると考えられる。

そこで本稿では、このような考え方に沿って検討を進めることとし、財政と経済について国際比較を交えて現状を分析しつつ、需要をキーワードにして相互作用を捉えることにより、特に歳出削減の側面から財政健全化策について処方箋を描くこととしたい⁴。

2. 経済との関係で捉えた我が国財政の特徴

(1) ISバランス（貯蓄投資バランス）で見た姿

ア 主な制度部門別ISバランスの推移

巨額の赤字を続ける我が国財政は、2016年度末には838兆円の国債残高を抱え、国及

¹ 「大胆な金融政策」（第一の矢）、「機動的な財政政策」（第二の矢）、「民間投資を喚起する成長戦略」（第三の矢）に取り組む経済財政政策。

² ジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大学教授は「消費税は総需要を増加させないので、今のタイミングで引き上げるのは適切ではない。」（議事要旨より）とする一方、アンヘル・グリアOECD事務総長は「財政再建の努力が続けられなければなりません。（中略）条件が許せば、2%の引き上げは予定通り完全に実施されるべきです。」（「G7サミットを前にした国際金融経済分析会合」（OECD）より）としている。

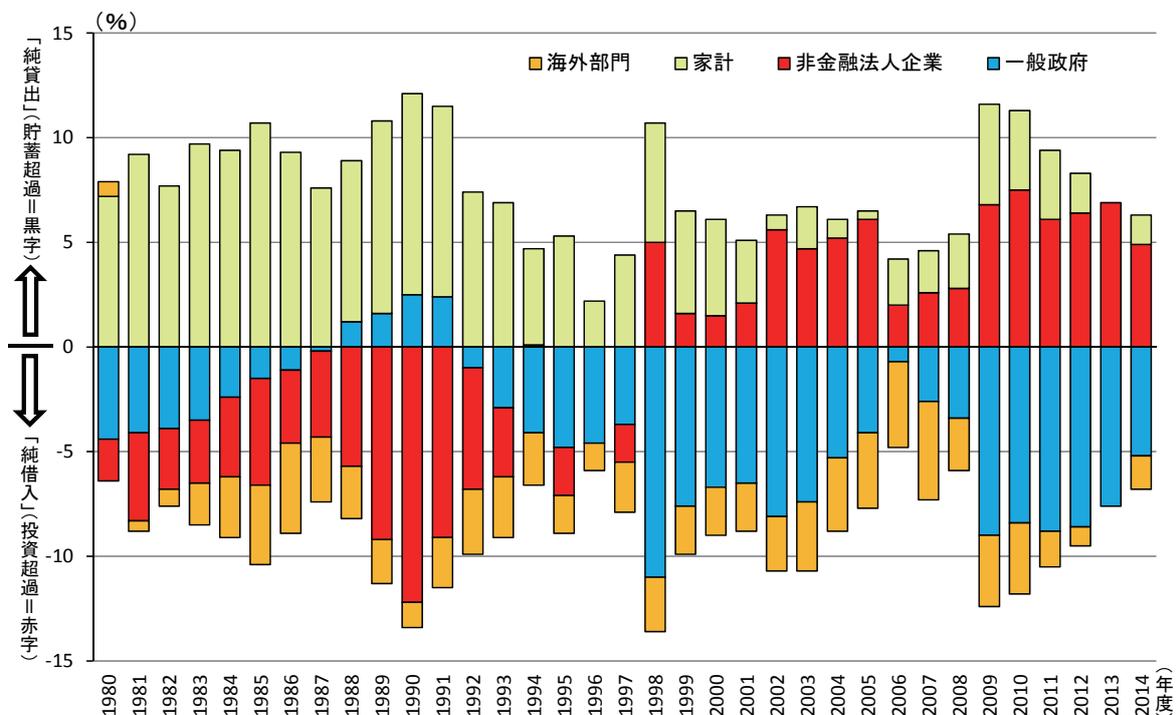
³ 政府支出が減少することに伴う需要減や増税に伴う民間部門の需要減による影響等がある。

⁴ 本稿は2016年5月9日までの情報に基づいて執筆している。

び地方の長期債務残高は1,062兆円、対GDP比では204.7%になると見込まれている。他方、企業部門ではバブル経済崩壊後に過剰債務の解消が図られ、民間非金融法人企業が民間金融機関から借り入れた負債の残高は、これまで最大だった442兆円（1993年度末）から2004年度末には250兆円まで減少し、その後も200兆円台で推移している⁵。

図表1により主な制度部門についてISバランス⁶（対GDP比）の推移を見ると、バブル経済崩壊後の長期にわたって一般政府⁷は投資超過（財政赤字）を続けてきたことが分かる。特に、大きな経済対策を実施した1998年度や2009年度には赤字幅が前年度から大幅に拡大した。他方、1990年度には12.2%もの投資超過（赤字）となっていた非金融法人企業（以下「企業」という。）は赤字幅を縮小させ、1998年度以降は一貫して貯蓄超過（黒字）となっている。なお、かつては10%前後の黒字であった家計⁸については、高齢化の影響等のために黒字幅が縮小している。

図表1 我が国の主な制度部門別ISバランス（対GDP比）の推移



（注1）1993年度以前は『2009年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）』、1994年度以降は『2014年度国民経済計算（2005年基準・93SNA）』による。

（注2）ISバランスの算出には実物取引と金融取引の2種類のアプローチがあり、本稿では実物取引から捉えた値（「純貸出／純借入」）を採用している。なお、これは金融取引から捉えた「純貸出／純借入」（資金過不足）から「統計上の不突合」（推計誤差）を除くものとなっている。

（出所）『国民経済計算』（内閣府）より作成

⁵ 『資金循環統計』（日本銀行）による。

⁶ 国民経済計算においてISバランスは「純貸出／純借入」として計上されており（『平成25年度国民経済計算年報』（内閣府）562頁より）、一定期間内における黒字や赤字の状況（収支）を表している。本稿では図表1（注2）に記載のとおり、実物取引から捉えた「純貸出／純借入」の値をISバランスとしている。

⁷ 「中央政府」、「地方政府」、「社会保障基金」の合計。

⁸ 国民経済計算による家計には個人企業を含む。

イ ISバランスと需要の関係

図表1のISバランスは各制度部門における黒字や赤字の状況(収支)を表したものであるが、これは収入⁹と支出の関係から求められるものである。このうち、(需要にカウントされる)支出についてはGDP(支出側)の需要項目を構成することとなる。

図表2は、ISバランスを収入と支出の関係から捉えたイメージ図である。国民経済計算では制度部門別に「第1次所得の配分勘定」等の複数の勘定で収入と支出の関係が示されており、バランス項目(「第1次所得バランス(純)」等)を通じて各勘定が接続され、資本調達勘定においてISバランスが算出される(図表2①)。このうち、重複しているバランス項目を相殺して各勘定を統合すると(図表2②)、ISバランスを算出する過程での収入と支出の関係を概観することができる。これを見ると、税金や税外収入といった収入から財産所得の支払(利払費等)や消費、投資等の支出を差し引いた差額としてISバランスが求められることが分かる。このうち、白抜き文字での記載部分(「最終消費支出」等)がGDP(支出側)の需要項目になるとともに、この大小がISバランスに直接的な影響を及ぼすこととなる。なお、ISバランスは税金や利払費等の水準によっても影響されるが、本稿では、財政と経済(GDPの需要項目)の相互作用を踏まえた財政健全化の方策について検討するために、需要の増減に直接的な影響を与える政府部門の支出面に着目して分析することとしたい。

図表2 ISバランスと収入・支出の関係(イメージ図)

① 勘定ごとの内訳

第1次所得の配分勘定	
支払	受取
財産所得(支払)	生産・輸入品に課される税(受取) (控除)補助金(支払)
第1次所得バランス(純)	財産所得(受取)
所得の第2次配分勘定	
支払	受取
現物社会移転以外の社会給付(支払) その他の経常移転(支払)	第1次所得バランス(純) 所得・富等に課される経常税(受取) 社会負担(受取)
可処分所得(純)	その他の経常移転(受取)
可処分所得の使用勘定	
支払	受取
最終消費支出 貯蓄(純)	可処分所得(純)
資本調達勘定	
支払	受取
総固定資本形成 (控除)固定資本減耗 在庫品増加 土地の購入(純)	貯蓄(純) 資本移転(受取) (控除)資本移転(支払)
純貸出(+)=ISバランス(黒字)	純借入(-)=ISバランス(赤字)

② 勘定を統合した場合のイメージ

支出	収入
財産所得(支払)	生産・輸入品に課される税(受取)
現物社会移転以外の社会給付(支払)	(控除)補助金(支払)
その他の経常移転(支払)	財産所得(受取)
最終消費支出	所得・富等に課される経常税(受取)
総固定資本形成	社会負担(受取)
在庫品増加	その他の経常移転(受取)
(控除)固定資本減耗	資本移転(受取)
土地の購入(純)	(控除)資本移転(支払)
純貸出(+)=ISバランス(黒字)	純借入(-)=ISバランス(赤字)

(各勘定を統合)

(参考)GDP(支出側)の内訳(需要項目)

- 民間最終消費支出
- 民間住宅
- 民間企業設備
- 民間在庫品増加
- 政府最終消費支出
- 公的固定資本形成
- 公的在庫品増加
- 財貨・サービスの純輸出(外需)

} 民間需要
} 公的需要

(注1) イメージ図は一般政府に係るものである。なお、資本調達勘定は実物取引から捉えている。

(注2) ②のうち、白抜き文字での記載部分(「最終消費支出」等)が一般政府の需要項目(公的需要)となるが、公的需要には、一般政府に分類されない公的企業の設備投資等が含まれている。

(出所)『国民経済計算』(内閣府)より作成

(2) 国際比較で見た財政と経済の関係

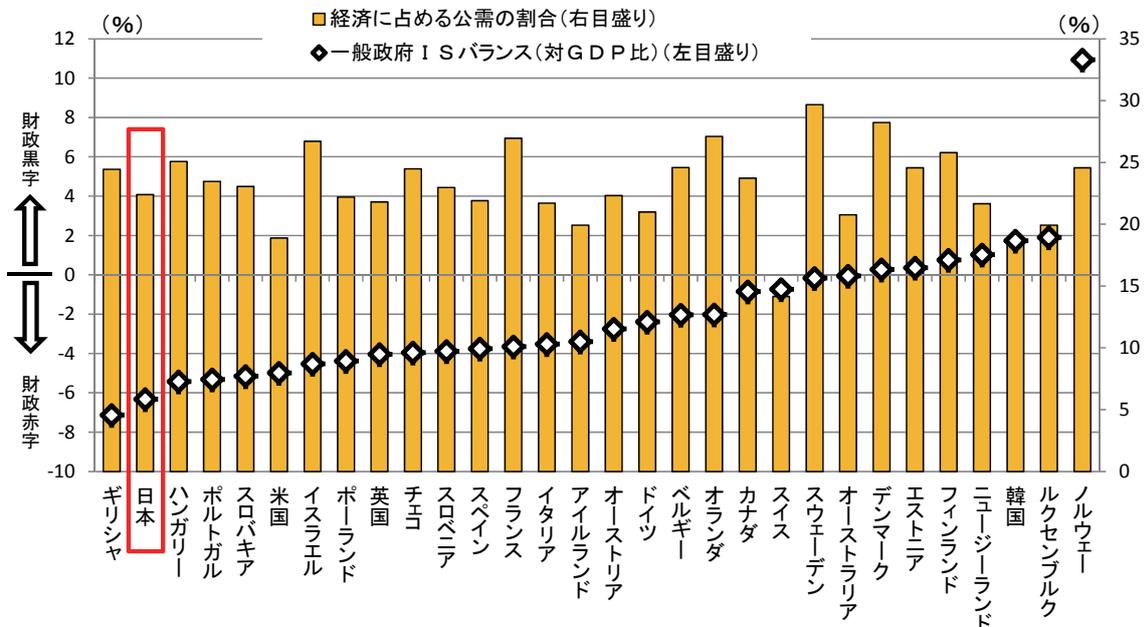
図表3は、財政収支を表す一般政府のISバランス(対GDP比)と各国経済(GDP)

⁹ 本稿の収入は赤字を含まないものとして取り扱う。

に占める公的需要（以下「公需」という。）の割合を図示したものである¹⁰。これにより、政府部門の支出と I S バランスの関係について我が国の特徴を確認しておきたい。

図表 3 のうちマーカー部分は、一般政府の I S バランス（対 GDP 比）について、1995 年から 2014 年の平均値をプロットしたものであり、我が国はギリシャに次いで財政赤字（対 GDP 比）が大きくなっている。他方、各国の財政がそれぞれの経済でどの程度の割合を占めているのかを表す棒グラフを見ると、我が国の公需（対 GDP 比）は中規模であり¹¹、一般政府の I S バランス（対 GDP 比）と公需（対 GDP 比）の大小には直接的な関連性が見られない。これは、一般政府の I S バランス（財政収支）が収入と支出の両面から影響を受けるとともに、各国の収入規模に大きな違いがあるためであり、支出規模のみで財政収支が決まるものではないことによる。そこで次に、収入と支出の関係を踏まえた国際比較を行うこととしたい。

図表 3 各国の一般政府 I S バランス（対 GDP 比）と経済に占める公需の割合



(注 1) 経済に占める公需の割合については、統計上の不突合を含まない GDP 総額（需要項目の合計額）に対する割合として算出している。

(注 2) OECD34 か国のうち、データが不足するチリ、アイスランド、メキシコ、トルコの 4 か国を除く 30 か国について図示している。

(注 3) 数値は全て 1995 年から 2014 年の平均値である。

(注 4) イスラエルの一般政府 I S バランス（対 GDP 比）については、“Economic Outlook No. 98 - November 2015” では、1995 年から 1997 年のデータを取得できなかったため、“National Accounts” のデータを利用して算出している。

(出所) OECD “National Accounts”、“Economic Outlook No.98 - November 2015” (OECD.Stat) より作成

¹⁰ GDP（支出側）の内訳は、図表 2「(参考)」に記載のとおり、公需のほか、民間需要（民需）及び外需（財貨・サービスの純輸出）がある。

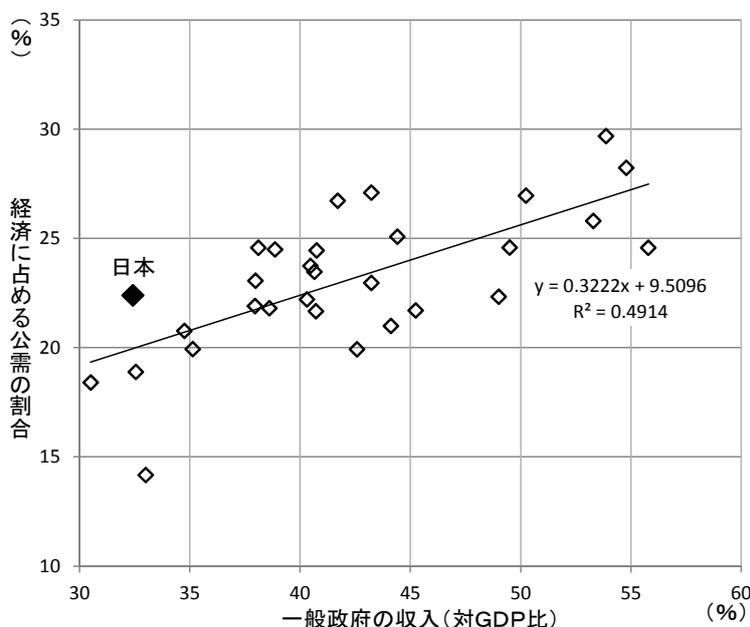
¹¹ 図示した 30 か国中、割合の高い国から並べて 17 番目。

(3) 公需の規模と収入の関係

我が国財政は中福祉低負担と表現されることがあるように、収入の不足分を補うための多額の財政赤字を計上することによって中規模の支出を行っている。この点を踏まえ、一般政府の収入（対GDP比）と各国経済に占める公需の割合をプロットした図表4を用いて我が国の特徴を確認してみたい。

各国の平均的な傾向を表した近似線を見ると、収入の規模（対GDP比）と経済に占める公需の割合には一定の相関があると言える。我が国は近似線の上部に位置していることから、公需の割合が各国の傾向線を上回っており、収入（対GDP比）から判断される平均的な支出水準より大きな支出規模になっていると捉えることができる。この収入には財政赤字を含まないことから、このような財政運営は他国より大きな財政赤字を伴い、債務残高の累増につながっていると言えよう。

図表4 政府の収入規模と公需の関係



(注1) 図表3 (注1) から (注3) 参照。

(注2) 収入はSNAベースであり、税収のほか、一般政府が受け取る社会負担等を含んでいる。

(出所) OECD “National Accounts” (OECD.Stat) より作成

(4) 経済成長への公需の寄与

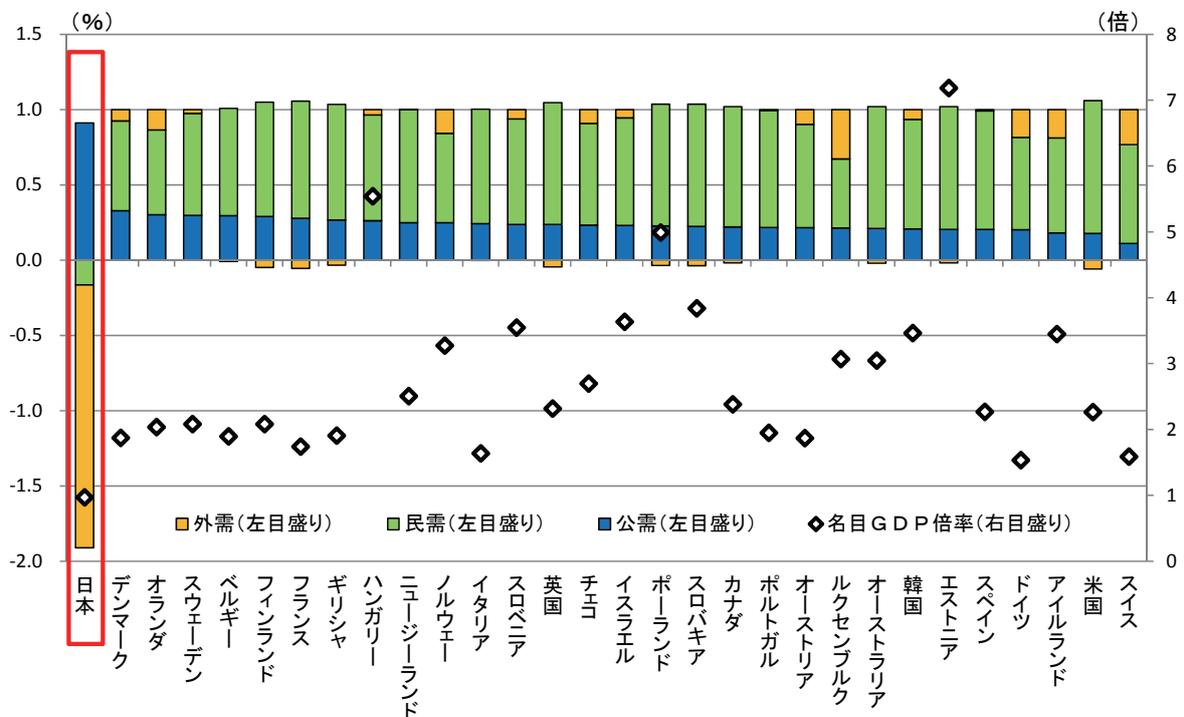
我が国財政が収入規模から見て過大な支出を行っているという状況を経済（GDP）との関係で捉え直すと、他国より多くの財政赤字を計上することによって国際水準を上回る公需を生み出していると言い換えることができよう。そこで、(名目) 経済成長に対して公需がどの程度の役割を果たしてきたのかという観点で国際比較することにより、我が国の特徴を明らかにしてみたい。図表5は、名目経済成長率に対する公需、民需、外需の寄与を国別に示したものである。なお、名目経済成長率の水準が各国で大きく異なっていることから、名目経済成長率1%に対して各需要項目がどの程度寄与したのかという観点で作

図しており、1995年から2014年までの期間について各需要項目の寄与度を累積し、これを名目経済成長率1%当たりに換算する作業を行っている。

これを見ると、我が国は図示した30か国の中で唯一民需がマイナスの寄与(-0.17%)となっており、他国の民需が経済成長に対して大きなプラスの効果を与えている点と対照的な動きとなっている。そのような中で我が国の公需は大幅なプラスの寄与(0.91%)となっており、第2位のデンマーク(0.33%)と比較しても格段の違いが見られる。つまり、我が国では、公需が経済のけん引役を果たしてきたとすることができるのである¹²。

さらに、2014年の名目GDPが1995年の何倍の水準となっているのかを表したマーカ一部分を見ると、我が国は唯一1倍を下回っている。公需が経済をけん引したものの、2014年の名目GDPは1995年より縮小してしまったのである。

図表5 各国名目経済成長率に対する部門別寄与の状況



(注1) 図表3(注1)及び(注2)参照。
 (注2) 棒グラフは、1995年から2014年について、各年の名目経済成長率の寄与度を計算し、これを累積した上で、名目経済成長率1%当たりの寄与分を算出している。
 (注3) 「名目GDP倍率」(マーカ一部分)は、(2014年の名目GDP) ÷ (1995年の名目GDP)で求めた倍率である。
 (出所) OECD “National Accounts” (OECD.Stat) より作成

3. 民間部門(企業及び家計)について

(1) 企業及び家計のISバランス

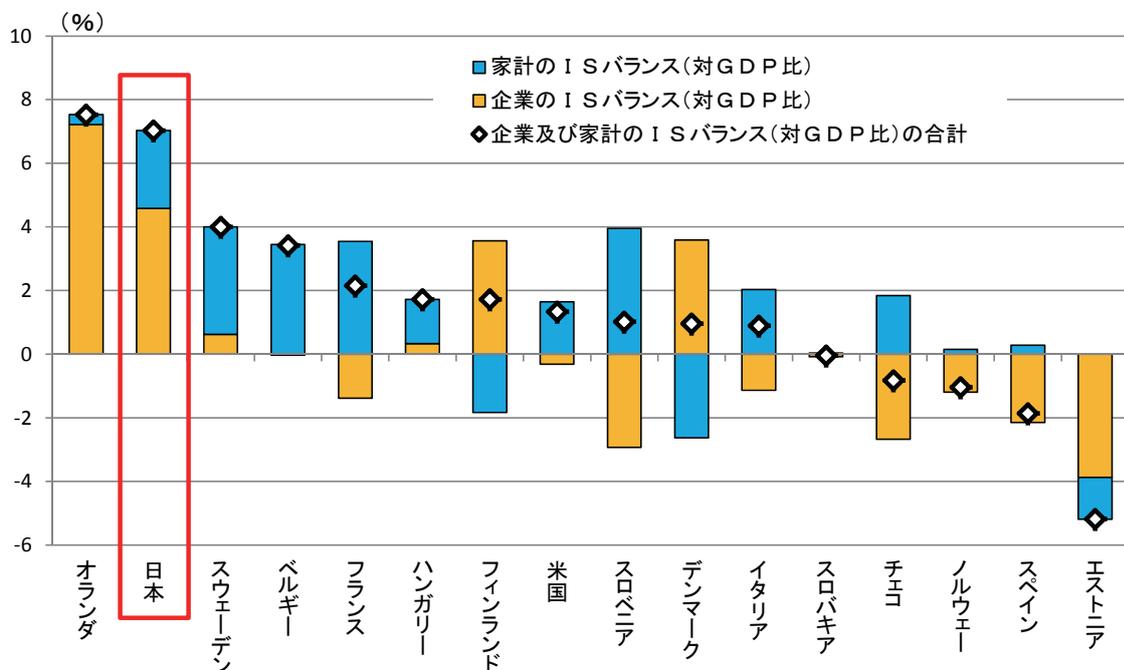
これまでは財政を中心に経済との関係を踏まえて概観してきたが、以下では、我が国経

¹² 外需については各年での振れが大きい上、第二次安倍内閣の下で進展した円安の影響等から、我が国では大幅なマイナス寄与となっている。

済が縮小する一因になったと考えられる民間部門について、企業と家計に分けて事実関係を探ってみたい。

図表6はそれぞれのISバランス（対GDP比）について中期的な傾向を国際比較したものである。これを見ると、我が国は企業と家計の合計で7.0%の黒字であり、他国と比較して高い水準にあると言えよう。その内訳は、企業が4.6%の黒字であり、家計は2.4%の黒字となっている。特に、企業の黒字幅は図表中の第2位であり、家計の第5位より高い順位となっている。以下では、このような特徴を有する我が国の動向を具体的に見ていくこととしたいが、少子高齢化の急速な進展に伴い、家計貯蓄率が今後低下するとの指摘がなされているところであり、まずは家計について概観した上で、企業について掘り下げることにしたい。

図表6 企業及び家計のISバランス（対GDP比）



(注1) データの制約上、グラフは1999年から2014年の平均値としている。

(注2) OECD34か国のうち、データの取得可能な16か国について図示している。

(出所) OECD “National Accounts” (OECD.Stat) より作成

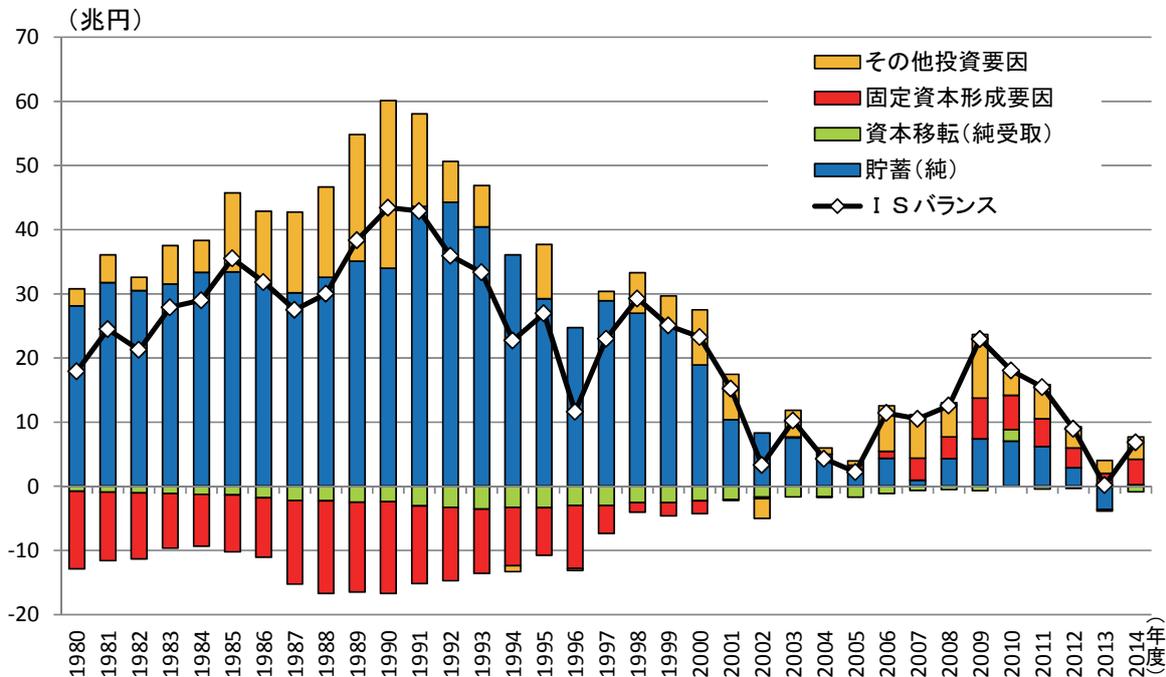
(2) 我が国家計の実態

図表7によって我が国家計のISバランスを見ると、近年では貯蓄（純）が大幅に減少し、2013年度にはマイナス寄与となっている。他方、かつては大幅なマイナス寄与となっていた固定資本形成がプラス寄与に転換している。家計はISバランスのプラス幅が大幅に縮小しているところであるが、その内訳は、貯蓄（純）の減少やマイナス転換による影響が大きく、投資の抑制によりISバランスの赤字化には至っていないという構図となっている。

このような実態を見る限り、家計の支出増加余力は小さいと考えられ、我が国経済の規

模にプラス寄与となる民需の拡大のためには、企業の支出に期待せざるを得ない状況にあると言えよう。

図表7 我が国家計のISバランス内訳



(注1) 1993年度以前は『2009年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)』、1994年度以降は『2014年度国民経済計算(2005年基準・93SNA)』による。

(注2) 「その他投資要因」は、在庫品増加と土地の購入(純)の合計額(正負の符号を転換)であるが、家計では大半が土地の購入(純)となっている。

(注3) 「固定資本形成要因」は、総固定資本形成から固定資本減耗を控除した値(正負の符号を転換)であるが、2000年代においてISバランスにプラスの影響を与えている年度については、固定資本減耗が総固定資本形成を上回っていることが要因となっている。

(注4) 棒グラフのうちマイナス部分はISバランスにマイナス寄与しているものであり、プラス部分はISバランスにプラス寄与しているものである。なお、棒グラフの正負の和がISバランスの値となる。

(出所) 『国民経済計算』(内閣府)より作成

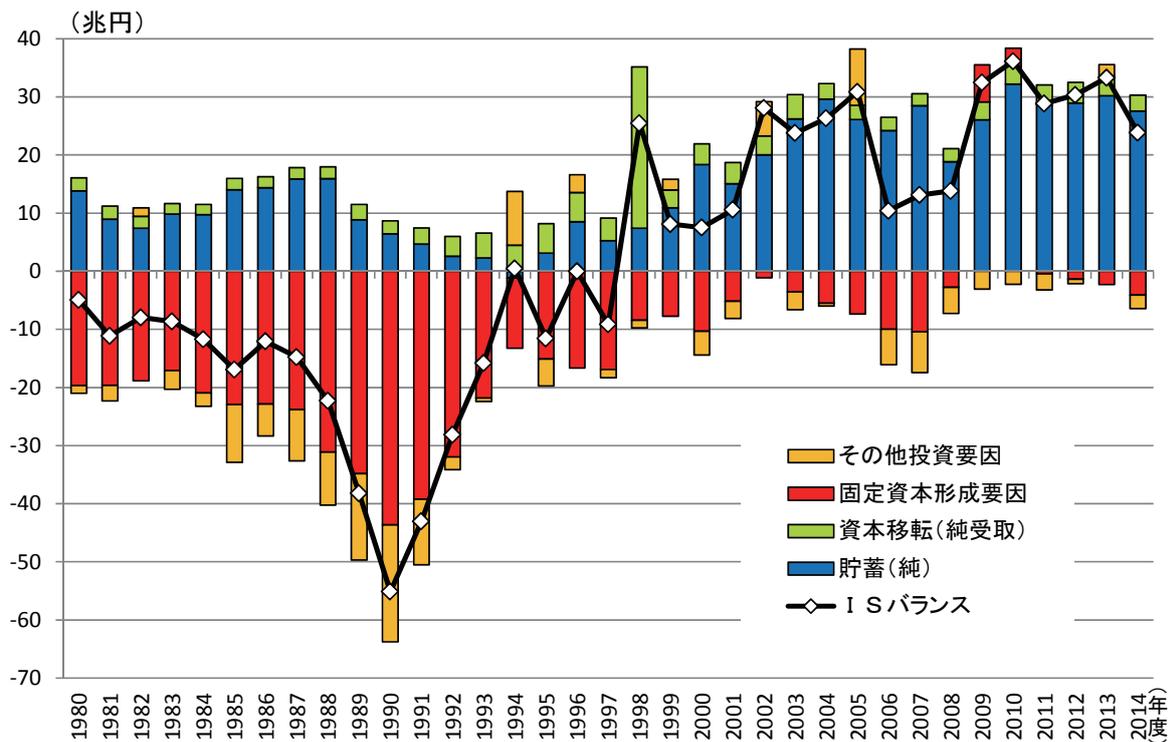
(3) 我が国企業の実態

図表8は、企業のISバランスについてその内訳を図示したものである。これを見ると、1980年代終わり頃から1990年代初頭にかけて、固定資本形成やその他の投資要因によってISバランスが大幅な赤字となっており、1990年度の赤字幅は55.1兆円となっていた。他方、2000年代では、これら投資によるISバランスへのマイナス寄与は極めて小さくなった。このような動きの背景として、総固定資本形成が固定資本減耗の水準に近づいており、新たな資本の蓄積がほとんど行われないうち状況となっている。さらに、貯蓄(純)のISバランスへのプラス寄与が著しく拡大しており、結果として、我が国企業のISバランスは大幅な黒字を続けるに至っている。

財政健全化に当たり、政府が歳出削減を進めることは公需の縮小につながることから、

GDPが減少する要因となってしまう¹³。このような公需の縮小を補うためには、民需（あるいは外需）の拡大が必要となる。そこで、多額の黒字を続ける企業部門の余剰資金を活用することによってGDPの縮小を回避しつつ財政健全化を進めることが可能ではないかという観点から、財政健全化に向けた処方箋を描いてみたい。

図表8 我が国企業のISバランス内訳



(注1) 図表7 (注1) 及び(注4) 参照。

(注2) 「その他投資要因」は、在庫品増加と土地の購入(純)の合計額(正負の符号を転換)である。

(注3) 「固定資本形成要因」は、総固定資本形成から固定資本減耗を控除した値(正負の符号を転換)である。

(出所)『国民経済計算』(内閣府)より作成

4. 財政健全化への処方箋

(1) 企業の支出増加余地を活用した財政健全化への道筋

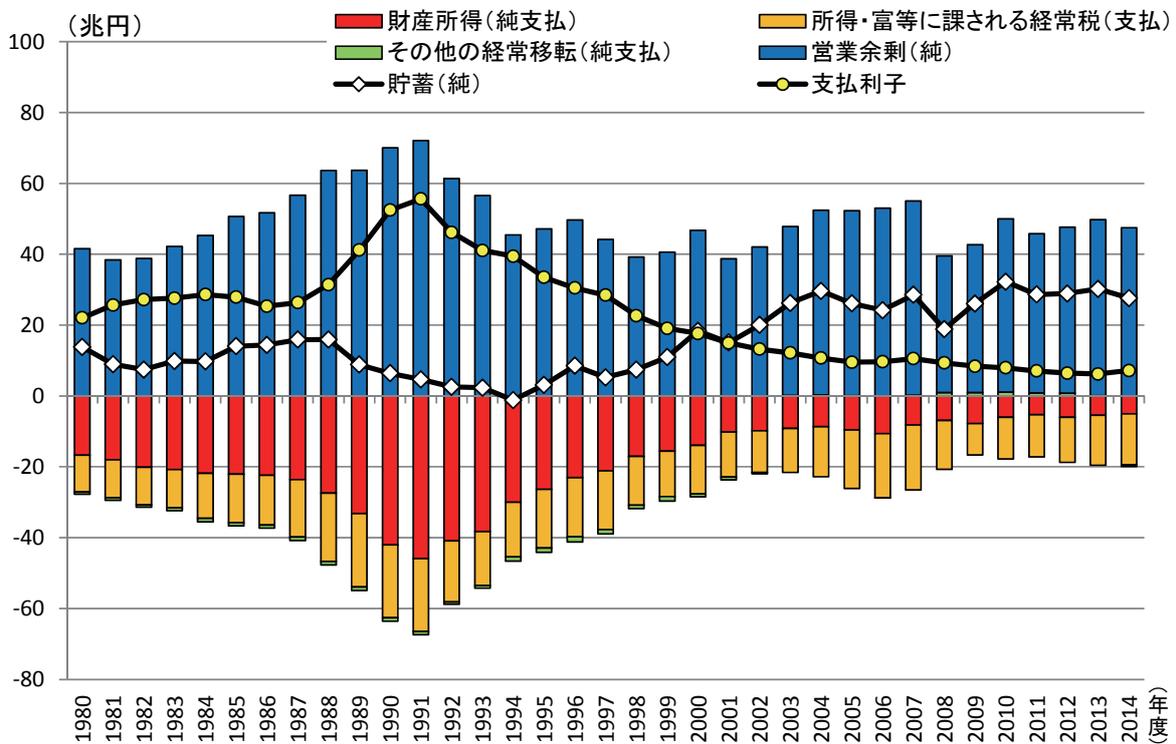
ア 雇用者報酬の増加による消費の拡大に向けて

図表8で示した企業の黒字要因のうち、貯蓄(純)の変動を要因分解したものが図表9である。これを見ると、貯蓄(純)の増加は、財産所得の純支払(「財産所得(支払)」－「財産所得(受取)」)が大幅に減少した影響が大きい。この内訳を構成する「支払利子」の推移を見ると、1991年度の55.6兆円から2014年度には7.2兆円に減少している。これは企業にとって費用の減少であり、これを原資として雇用者報酬の増加に充てると

¹³ 歳出削減のうち、補助金の削減等は直接的に公需の縮小を招くものではないが、民間部門の所得が減少し、民需の縮小を通じてGDPの減少につながる波及経路があると考えられる。

いうプロセスを想定することができるであろう。雇用者報酬の増加は企業にとって営業余剰（純）の減少要因となる一方、雇用者報酬は雇用者への分配額であり、家計の所得となることから、このような流れは企業の黒字を家計に移転するものであると言える¹⁴。個人の所得が増加すれば、消費（GDP（支出側）における民間最終消費支出）の拡大を期待できることから、企業の黒字を活用した需要拡大の道筋が描かれることとなる。このようなプロセスが実現すれば、政府支出の削減による需要の減少を補うことが期待でき、経済規模の縮小を回避して政府支出を削減する（財政赤字を縮小する）手法になると考えられる。

図表9 我が国企業の貯蓄（純）変動要因



(注1) 図表7 (注1) 参照。

(注2) 「財産所得（純支払）」及び「その他の経常移転（純支払）」は、それぞれ「支払」から「受取」を差し引いて算出している。

(注3) 「財産所得（純支払）」、「所得・富等に課される経常税（支払）」及び「その他の経常移転（純支払）」は、それぞれ正負の符号を転換して図示している。

(注4) 棒グラフのうちマイナス部分は貯蓄（純）にマイナス寄与しているものであり、プラス部分は貯蓄（純）にプラス寄与しているものである。なお、棒グラフの正負の和が貯蓄（純）の値となる。

(注5) 1994年度以降の「支払利子」は、一般的な利子の概念に合わせるため、FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）調整前の値（金融仲介サービスの対価部分を含む利子）としている。

(出所) 『国民経済計算』（内閣府）より作成

¹⁴ 営業余剰と雇用者報酬は共に「第1次所得の配分勘定」に計上される一次所得であり、このうち営業余剰は企業を始めとする利益追求の部門のみで生ずる所得である（『平成25年度国民経済計算年報』（内閣府）553頁及び575頁より）。

ただし、企業にとって追加的な費用となる雇用者報酬の増加は利益の減少に直結することから、このような取組は容易に実現できるものではないと想定される。そこで、このようなプロセスを実現するためには、先端設備の導入といった設備投資による作業効率の向上に加え、労働者に対する教育や訓練といった人的資本への投資などによって労働生産性を高め、労働単価が上昇しても企業活動の効率性を維持できるような取組を実施することが必要であると考えられる。

イ 企業の投資拡大に向けて

企業がより多くの投資¹⁵を行うようになれば、我が国経済の成長に寄与することができる。他方、デフレが続いた我が国では売上高の増加を容易に見通すことができず、設備投資による資産の増加が資産効率の低下を招くことにつながる可能性がある。また、人的資本への投資は、企業にとって十分な効果が即座に発揮される性質のものではない。

このような中で企業が投資を拡大するためには、目先のことばかりに注目する経営手法からの脱却がより重要になるのではなかろうか。例えば、経済のグローバル化を見据えた海外展開の積極化によって企業活動の拡大を見通すことができれば、企業は新たな投資を行うようになるであろう。また、少子高齢化、人口減少社会においても、医療・介護関連の製品・サービスなど、市場規模の拡大を期待できる分野が存在することから、これらの事業を拡大するための投資も有望な選択肢であると考えられる。他方、そのような投資を喚起するのであれば、政府として何らかの施策を実施することが必要となるのではなかろうか。ただし、補助金による誘導では、政府が想定する範囲内での変革にとどまり、抜本的な革新をもたらすには至らないと考えられるほか、新たな補助金の支出は政府の I S バランスを悪化させてしまうことから、企業の創意工夫を後押しし、現行規制の枠内で出来上がった我が国経済の現状を打破するような施策の実行が求められよう。これまで政府は、設備投資や所得拡大の促進を目指した減税を実施してきたが、これらの効果を十分に検証した上で、税制面での対応や規制緩和を推進していくことが必要であろう。

(2) 経済への貢献を続ける財政運営からの転換

安倍内閣は、アベノミクスによる賃金引上げの恩恵が及びにくいとされる低所得の高齢者に対して3万円の給付金を支給するなどの2015年度補正予算を編成した。また、2016年度当初予算が成立した翌日の2016年3月30日には、経済対策を実施するための2016年度補正予算の編成に関する報道がなされ¹⁶、2016年4月18日に開催された経済財政諮問会議では安倍内閣の下で増加した税収の活用策が議論されるなど、景気刺激を意識した財政運営が行われている。

我が国財政の健全化を進めるに当たり、経済の破綻を招くような手法は避けなければならないが、巨額の国債発行に依存した需要創出をいつまでも続けることは不可能であり、

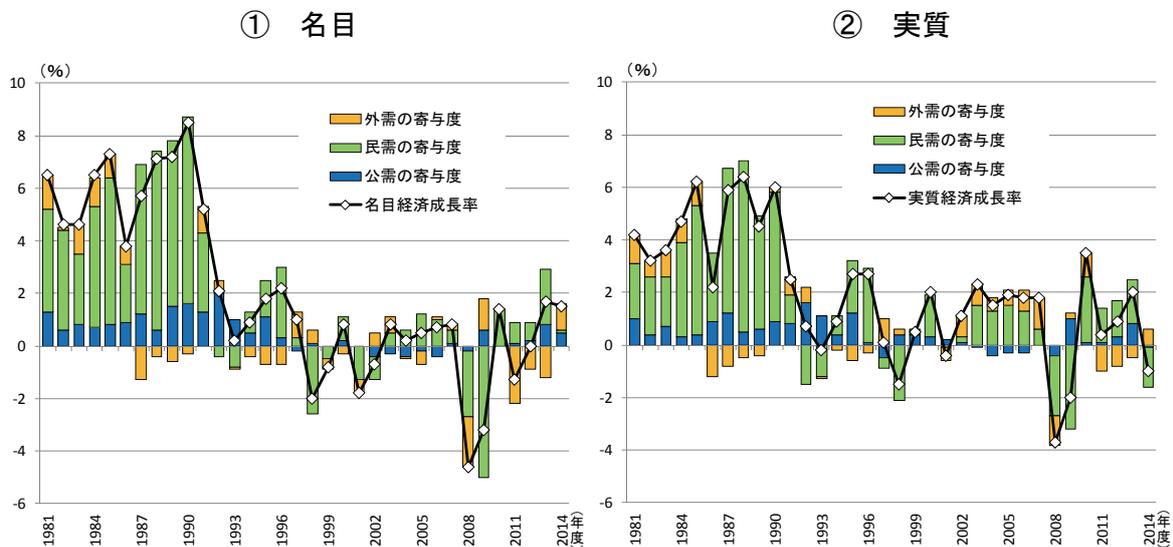
¹⁵ 株式等の金融資産に対する投資ではなく、設備投資や人的資本への投資について記述している。

¹⁶ 『日本経済新聞』（平 28. 3. 30）等。

経済状況を踏まえたメリハリある財政運営を行う必要がある。図表 10 は、我が国の名目及び実質経済成長率に対する内訳別寄与度を図示したものである。これを見ると、民需が経済をけん引して高い成長率を実現していたバブル経済においても、公需は継続的にプラスで寄与している。また、2014 年 4 月 1 日からの消費税率引上げ（国・地方の合計で 5% → 8%）を控えた 2013 年度には、駆け込み需要による堅調な民需がある中で一段の景気刺激策が講じられた。他方、消費税率引上げによる民需の反動減が生じた 2014 年度には、これを補うほどの公需は生み出されず、リーマン・ショックが発生した 2008 年度には、民需や外需が大幅に落ち込む中で公需もマイナス寄与となっている。

国・地方共に、議会の議決を経た上で予算が執行され、さらに、景気変動に対する認知ラグが存在することを勘案すれば、財政政策を適時適切なタイミングで実行することは非常に困難であると考えられるが、少なくとも、経済が好転する状況では経済対策の策定や景気刺激型の補正予算編成を見送るなど、歳出の拡大を防ぐことによって財政の健全化を進めるように心がけることが必要であろう。高度成長期のような右肩上がりの経済成長が見込めない状況であることを十分に認識し、GDP の水準に執着した考え方から脱却するとともに、我が国の経済規模が政府部門の大幅な赤字によって維持されている側面があることを踏まえることも重要であり、我が国財政の健全化を視野に入れた財政運営が必要であることを再認識すべきであろう。

図表 10 我が国の経済成長に対する内訳別寄与度の推移



(注) 1994 年度以前は『平成 17 年基準支出系列簡易遡及』（現行データに接続）、1995 年度以降は『四半期別 GDP 速報・2015 年 10-12 月期 2 次速報』による。

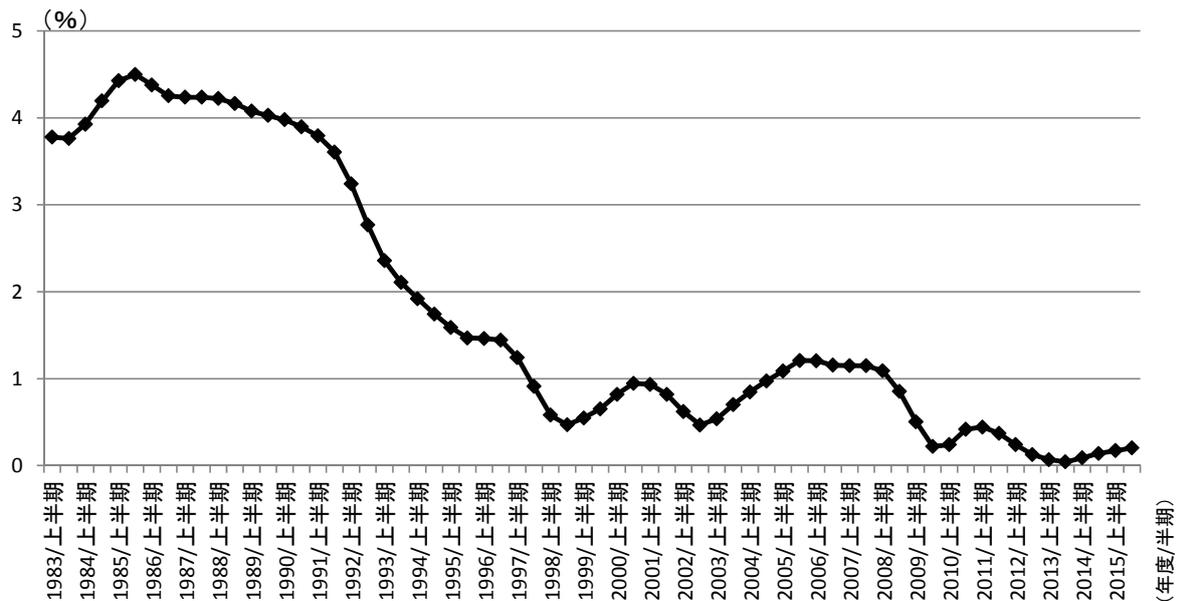
(出所) 『国民経済計算』（内閣府）より作成

(3) 経済への悪影響が不可避な中で財政健全化を進めるために

公需による経済の下支えが続く我が国では、財政健全化に伴う景気悪化懸念が非常に強いと見受けられる。この点において、「官需に頼って目先の成長率を引き上げてても効果は長続きせず、結局は増税となって国民に跳ね返る。そんな思想が国民に浸透する。」と報道さ

れている¹⁷ドイツとは大きく異なっている。また、潜在成長率がゼロ%台に落ち込んでしまっている我が国では（図表 11）、何らかの小さな要因によって景気が下振れすれば経済がマイナス成長に陥ってしまう可能性があることから、我が国経済が財政支出に依存した構造にある中で財政を健全化すれば、経済全体がマイナス成長になってしまう可能性があるという問題が横たわっている¹⁸。

図表 11 我が国潜在成長率の推移



（注）数値は前年同期比のもの。

（出所）日本銀行資料（「需給ギャップと潜在成長率」）より作成

他方、極度に悪化した財政の現状に鑑みれば、経済への悪影響を懸念して財政健全化をいつまでも先延ばしにする余裕がないことは明らかであろう。経済状況を見放して闇雲に財政健全化を進めることが非現実的だということを考え合わせると、財政健全化は民間部門の活性化や潜在成長率の引上げと同時並行で進めなければならないという結論が導かれよう。

バブル経済崩壊後の長期にわたって企業はリストラなどによるコスト削減に取り組んできたが、これは支出削減の側面を有しており、縮小プロセスによる収益改善策と言える。ところが、企業の I S バランスが巨額の黒字を計上し続けるに至った状況下では、製品やサービスの価値を引き上げることによって国際競争力を高め、グローバル化した経済の中で売上げの増加を図るといった拡大プロセスが必要なのではなかろうか。そのためには、産官学の連携による最先端技術の普及・拡大やパラダイムを転換した画期的な技術革新など、世界をリードするための積極的な投資の拡大が必要であろう。これに対して政府は、他国

¹⁷ 『日本経済新聞』（平 28.5.3）より。

¹⁸ 歳出削減に伴う公需の減少による影響のほか、増税等によって民間部門の可処分所得が減少することに伴う民需の減少というプロセスを経る可能性もある。

政府との調整役を果たすことによって企業の海外展開を支援することが可能であると考えられる。また、画期的なアイデアを創造するためのベンチャー企業の育成といった観点での施策も有効な手段となろう。このような取組が実現すれば、単なる需要の拡大にとどまらず、潜在成長率の引上げにつながり、ひいては、財政健全化のショックを緩和できる経済環境の構築にも結び付くのではなかろうか。

5. おわりに

本稿では歳出削減¹⁹による財政健全化に主眼を置き、GDP（支出側）を構成する公需の縮小といった側面を踏まえることによって、財政健全化の方策について検討を加えた。政府は名目GDPを600兆円に拡大するとの目標を掲げているが、これは生産の拡大という側面だけではなく、需要の総額が600兆円必要であるという側面も有している。つまり、2014年度の実績（約490兆円²⁰）から100兆円を超える新たな需要を生み出さなければならないのである。内閣府が経済財政諮問会議に提出した資料では、子育て支援の充実等の各種取組によって2020年度の消費支出が約13.7兆円（2025年度では約20.4兆円）増加するとの試算結果が示されたが、これでは100兆円を超える新たな需要には遠く及ばない²¹。今後の実施が予定されているGDP統計の見直しが相当規模のGDP増加要因になるとされているものの²²、公需の拡大によってGDPをけん引して600兆円の水準を達成するという結果になれば、財政健全化の進捗は見られないであろう。

その意味においても、巨額に上る企業の黒字を活用して需要を喚起できるような経済を構築することにより、財政健全化に伴う景気悪化懸念を払拭し、財政健全化の先送り理由を打ち消すことこそ、財政健全化に向けたあるべき方向性ではなかろうか。逆に言えば、民需が拡大するような経済を実現できなければ、景気を後押しするための財政支出が繰り返され、財政健全化が逃げ水のように遠のいてしまうと懸念されるところである。我が国財政を健全化するためには、財政赤字を前提とした公需の存在が所与のものとなり、公需への依存が一層強まるという悪循環を断ち切ることが不可欠であろう。

【参考文献】

浜田浩児『93SNAの基礎』（東洋経済新報社、2001年）

福田慎一、照山博司『マクロ経済学・入門〔第4版〕』（有斐閣、2011年）

（よしだ ひろみつ）

¹⁹ あるいは、歳出拡大の抑制。

²⁰ 『四半期別GDP速報・2015年10-12月期・2次速報』（内閣府）より。

²¹ 内閣府は2016年4月18日に開催された経済財政諮問会議に「一億総活躍社会の実現に向けた成長と分配の好循環モデル」を提出し、GDP600兆円への道筋の一部として消費支出が増加する波及経路を示している。

²² 『日本経済新聞』（平27.10.19）では、研究開発費のGDPへの算入といった基準の見直しにより、GDPが約20兆円かさ上げされる可能性があるとしている。